

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱
(昭和 56 年 6 月 30 日岩手県告示第 790 号)

〔沿革〕	昭和 62 年 7 月 10 日	告示第 558 号改正
	平成元年 7 月 11 日	告示第 623 号改正
	平成 2 年 5 月 8 日	告示第 391 号改正
	平成 4 年 5 月 1 日	告示第 407 号改正
	平成 6 年 5 月 13 日	告示第 421 号改正
	平成 7 年 4 月 21 日	告示第 414 号改正
	平成 10 年 5 月 29 日	告示第 520 号改正
	平成 13 年 4 月 24 日	一部改正
	平成 16 年 5 月 26 日	一部改正
	平成 19 年 5 月 14 日	一部改正
	平成 21 年 2 月 27 日	一部改正
	平成 22 年 3 月 31 日	一部改正
	平成 22 年 8 月 25 日	一部改正
	平成 23 年 3 月 15 日	一部改正
	平成 24 年 10 月 15 日	一部改正

(目的)

第 1 私立高等学校及び私立特別支援学校の高等部（以下「私立高等学校等」という。）に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）が行う授業料等減免事業に係る経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(補助金の交付の対象)

第 2 第 1 に規定する授業料減免事業に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校等の全日制課程又は専攻科課程に在学する生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。

(1) 全日制課程

- ア 世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯
- イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯
- ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯

(2) 専攻科課程

- ア 世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯
- イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯
- ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯

2 第 1 に規定する入学金減免事業に係る経費は、学校法人がその設置する私立高等学校等の全日制課程に入学した生徒が、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者である場合に、当該生徒に対して行う入学金の減免に係る経費とする。

(補助額)

第3 学校法人がその設置する私立高等学校等に在学する生徒に対して行う授業料等の減免に係る経費とし、これに対する補助額は、別表1の額を上限とする。

(特例措置)

第4 第1から第3までの規定にかかわらず、公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年3月31日法律第18号。）に基づき支給される高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）の支給対象となる学校（以下「就学支援金対象校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が行う授業料減免事業に係る経費に対し、予算の範囲内で、規則及び第5から第7までの規定により補助金を交付する。

(特例措置に係る補助金の交付の対象)

第5 第4に規定する授業料減免事業に係る経費は、設置者がその設置する就学支援金対象校に在学し、かつ、別表2で定める生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。

(特例措置に係る補助事業の対象期間)

第6 第4に規定する授業料減免事業において対象とする授業料は、平成24年7月分から知事が別に定める月までの授業料とする。

(特例措置に係る補助額)

第7 設置者がその設置する就学支援金対象校に在学する生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とし、これに対する補助額は、別表2の額を上限とする。

(申請の取下期日)

第8 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して15日以内とする。

(前金払)

第9 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、私立高等学校等授業料等減免事業補助金前金払請求書（様式第5号）を知事に提出しなければならない。

(提出書類及び提出期日)

第10 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表3のとおりとする。

別表 1 (第 3 関係)

区 分	要 件	補 助 額
授業料減免	全 日 制 課 程	ア 世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯
		① 世帯収入が 250 万円未満相当と認められる世帯
		② 世帯収入が 250 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯
		納入する授業料の月額 (20,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
		納入する授業料の月額 (17,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
		納入する授業料の月額 (20,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
		イ 不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯
		ウ 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 350 万円未満相当と認められる世帯
	専 攻 科 課 程	① 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 250 万円未満相当と認められる世帯
		② 事実発生日以降 1 年間の世帯収入が 250 万円以上相当から 350 万円未満相当と認められる世帯
		納入する授業料の月額 (20,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
		納入する授業料の月額 (17,000 円を上限) から高等学校等就学支援金を控除した額
		月額 9,900 円
入学金減免		生活保護法 (昭和 25 年法律第 144 号) 第 6 条第 1 項に規定する被保護者
		納入する入学金 (※) から 5,650 円を控除した額

※ 入学金の額は、平成 22 年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額

別表 2（第 7 関係）

区 分	要 件	補 助 額
特例措置	高等学校等就学支援金の支給を受けている者（支給限度額が加算される者又は平成 25 年度に入学した者を除く。）であって、その保護者等の知事が定める年度の市町村民税所得割の額の合算（公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成 22 年 4 月 1 日政令第 112 号）第 4 条第 3 項第 1 号に掲げるものをいう。）が 51,300 円未満である世帯	納入する授業料の月額（公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年 3 月 31 日法律第 18 号）第 6 条により算定された高等学校等就学支援金の支給限度額の 2 分の 1 を上限）から高等学校等就学支援金を控除した額

別表 3（第 10 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出部数	提 出 期 日
規則第 4 条の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免事業補助金 交付申請書 1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 1 号 第 2 号	1 部	別に定める。
規則第 6 条第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第 3 号 第 2 号	1 部	別に定める。
規則第 13 条第 1 項の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免事業補助金 （精算）請求書 1 事業実績書 2 その他知事が必要と認める書類	第 4 号 第 2 号	1 部	別に定める。